

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06（6271）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06（6271）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	千円	3,147,686	3,423,900	3,456,029	6,670,082	7,181,571
経常利益	千円	151,318	185,864	227,909	417,245	507,118
中間(当期)純利益	千円	27,639	113,009	140,570	195,432	237,666
持分法を適用した場合 の投資利益	千円	1,245	719	1,189	1,603	1,352
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額	千円	3,173,710	3,408,445	3,516,791	3,435,411	3,498,165
総資産額	千円	6,464,890	6,920,314	7,000,138	7,010,258	7,174,114
1株当たり純資産額	円	516.33	553.96	567.91	555.66	566.73
1株当たり中間(当期) 純利益金額	円	4.49	18.37	22.73	28.54	38.62
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額	円	—	18.28	—	28.52	38.45
1株当たり配当額	円	—	—	—	12.00	15.00
自己資本比率	%	49.1	49.3	50.2	49.0	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	281,166	△92,610	213,134	408,939	240,788
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△129,280	△37,278	△222,163	△297,433	△92,546
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△41,041	△10,255	△125,399	△25,077	△62,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	千円	426,879	261,838	353,786	403,356	488,017
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	237 (26)	243 (26)	243 (29)	238 (25)	233 (31)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第30期中及び第32期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	243（29）
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の上昇や米国経済の減速などの影響が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も持ち直すなど、景気は穏やかな拡大を続けました。

このような状況のもと当社を取り巻く受注環境は、水処理・環境分野では、建築確認の遅れなどの影響を受けたビルの空調・ボイラー関係が伸び悩むとともに、前期好調であった環境装置メーカー向け受注が落ち込み、汎用定量ポンプの売上減に繋がりました。一方、ファインケミカル分野では、ファクトリーソリューション営業部の新規ユーザーの開拓が順調に進み年々売上を伸ばすことができいております。また、食の安全が問われる食品業界向けでも受注は活発に推移しました。

「スムーズフローポンプ（無脈動定量ポンプ）」は、展示会や「移動型ポンプ研修車（ポンプ道場）」の販売促進活動を積極展開した結果、その特性が認知されIT関連の先端産業等での採用が増え、利益面でも大きく貢献しました。

その結果、当中間会計期間の売上高は34億56百万円（前年同期比0.9%増）と微増にとどまりましたが、売上構成で高付加価値商品の比率が上がったため、利益面においては営業利益 2億17百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益 2億27百万円（前年同期比22.6%増）、中間純利益は 1億40百万円（前年同期比24.4%増）と増益を達成することが出来ました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（定量ポンプ部門）

定量ポンプ部門では、水処理用の汎用定量ポンプの動きが鈍く、環境装置メーカーや上水道等をはじめとした官庁需要も落ち込みました。

高精度ポンプの「スムーズフローシリーズ」は、新規ユーザーの開拓が順調に進み売上を伸ばすことができました。特に単価の高い「APLシリーズ（無脈動定量移送ポンプ）」が食品分野、ケミカル分野に、「TPLシリーズ（無脈動精密定量ポンプ）」がIT関連の先端産業で採用され、それぞれ台数を伸ばす一方、利益率アップにも貢献しました。

以上の結果、定量ポンプ部門の売上高は、16億29百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（ケミカル移送ポンプ部門）

ケミカル移送ポンプ部門では、エアー駆動式ダイヤフラムポンプは順調でしたが、高耐蝕移送ポンプ（ムンシュポンプ）につきましては大口案件が下期に集中し前年同期を下回りました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプ部門の売上高は、3億55百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

（計測機器・装置部門）

計測機器・装置部門では、ポンプと周辺機器を組み合わせた薬品供給システムが、食品用から水処理用まで幅広く実績を重ねました。特にスムーズフローポンプを搭載したシステムは先端産業などで評価が高く活発な引き合いがありました。

また、5月には「サラファイン（殺菌水生成装置）」を発売。「FOOMA（国際食品工業展）」に出品し注目を集めました。食品殺菌市場での下期以降の業績貢献に期待しています。

以上の結果、計測機器部門の売上高は、7億94百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

（流体機器部門）

流体機器部門につきましては、IT関連産業向け液体供給システムや熱交換器等大口物件が寄与しました。

以上の結果、流体機器部門の売上高は、2億57百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（ケミカルタンク部門）

ケミカルタンク部門はおおむね定量ポンプの業績と連動しております。環境装置メーカー向けポンプの落ち込みと相まってタンクの受注も減少しました。

以上の結果、ケミカルタンク部門の売上高は、2億47百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(その他)

その他には、ウェルネス事業部の売上と立会調整費やメンテナンスの売上が含まれますが、前中間会計期間にウェルネス事業部の学校向け備品の特需があったため、当中間会計期間は減収となりました。その結果、その他の売上高は、1億71百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて1億34百万円減少（前中間会計期間は1億41百万円の減少）し、当中間会計期間末には3億53百万円（前中間会計期間末は2億61百万円）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、2億13百万円の収入となりました（前中間会計期間は92百万円の支出）。これは主に、税引前中間純利益2億25百万円、減価償却費79百万円、運転資金の減少28百万円等の資金の増加に対して、法人税等の納付額76百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、2億22百万円の支出となりました（前中間会計期間は37百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億1百万円と有形・無形固定資産の取得40百万円による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、1億25百万円の支出となりました（前中間会計期間は10百万円の支出）。これは主に、借入金の減少額44百万円と配当金の支払による減少額91百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
定量ポンプ部門	1,664,423	103.4
ケミカル移送ポンプ部門	356,127	92.0
計測機器・装置部門	688,343	103.3
流体機器部門	261,097	105.3
ケミカルタンク部門	246,591	89.8
合計	3,216,584	101.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
定量ポンプ部門	1,667,294	97.1	191,273	78.3
ケミカル移送ポンプ部門	381,409	101.1	144,411	170.8
計測機器・装置部門	860,020	119.3	170,766	146.1
流体機器部門	296,897	101.9	105,227	94.2
ケミカルタンク部門	265,076	93.2	48,144	128.0
その他	170,792	66.6	7,377	70.8
合計	3,641,490	99.8	667,201	110.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
定量ポンプ部門	1,629,187	101.9
ケミカル移送ポンプ部門	355,015	93.5
計測機器・装置部門	794,265	119.1
流体機器部門	257,922	101.7
ケミカルタンク部門	247,660	90.3
その他	171,977	68.4
合計	3,456,029	100.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間においても、コア技術の追求と確立を目指し、価値創造型商品の研究開発に取り組みました。

残留塩素計測機器として、現行「くろるくん」を改良したデジタル残留塩素テスター「DC Tシリーズ」を5月に発売しました。食品業界で要望が多かった2～5mg/L レンジへ対応するため測定範囲を広げたことと、レジオネラ対策に使われる二酸化塩素測定機能も持たせました。

流通型タイプのモデルチェンジを行い、残留塩素計「RM-52・52PC」、高濃度残留塩素計「HM-1000」を5月に発売しました。「HM-1000」は、安定性を向上させるため独自の炭素繊維電極を採用しています。

次亜塩素酸ナトリウム水の殺菌力を大きく高めかつ多重安全機構を持った 弱酸性次亜水生成装置「サラファイ」を5月に発売しました。

また、大学等外部機関との連携をはかり、ポンプ・油圧関連技術をはじめ、滅菌・殺菌分野に関しても、国内有数の企業や大学との共同研究を行っています。

以上、当社の基盤となる水処理・滅菌殺菌市場はもちろん、新市場の開拓に繋がるユーザーフレンドリーで競争力のあるエコプロダクツの開発や、次世代に向けた研究開発を行っています。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は 104,877千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	6,445,450	6,440,450	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,440,450	—	892,998	—	730,598

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山田 信彦	兵庫県明石市	799	12.42
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	589	9.16
山田 義彦	兵庫県朝来市	540	8.39
タクミナ社員持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	508	7.89
有限会社エヌフィーダーサー ビス	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	328	5.09
山田 利雄	兵庫県朝来市	314	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	100	1.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	90	1.40
計	—	3,470	53.89

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式247千株（持株比率3.85%）を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 247,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,192,100	61,921	—
単元未満株式	普通株式 450	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450	—	—
総株主の議決権	—	61,901	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	247,900	—	247,900	3.85
計	—	247,900	—	247,900	3.85

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	568	577	611	620	600	570
最低 (円)	550	551	559	573	548	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法 第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| ① 資産基準 | 0.7% |
| ② 売上高基準 | 0.6% |
| ③ 利益基準 | △1.2% |
| ④ 利益剰余金基準 | △1.4% |

*会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		454,138		428,086		586,317		
2. 受取手形	* 3	1,378,057		1,226,042		1,434,794		
3. 売掛金		1,831,528		1,876,547		1,935,701		
4. たな卸資産		539,707		615,540		545,114		
5. 繰延税金資産		94,124		98,498		96,182		
6. その他		33,788		29,538		32,116		
貸倒引当金		△8,679		△2,422		△2,598		
流動資産合計			4,322,665	62.5	4,271,832	61.0	4,627,628	64.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1							
(1) 建物		541,002		526,662		521,117		
(2) 機械及び装置		108,878		111,465		105,950		
(3) 土地		481,427		481,427		481,427		
(4) その他		186,174		160,651		168,829		
計		1,317,483		1,280,206		1,277,324		
2. 無形固定資産		73,562		66,438		67,475		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		627,877		680,440		545,030		
(2) 関係会社株式		46,530		46,530		46,530		
(3) 繰延税金資産		207,970		212,647		180,392		
(4) その他		428,042		450,443		438,272		
貸倒引当金		△103,817		△8,399		△8,539		
計		1,206,603		1,381,662				
固定資産合計			2,597,649	37.5	2,728,306	39.0	2,546,486	35.5
資産合計			6,920,314	100.0	7,000,138	100.0	7,174,114	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		985,308		1,046,634		1,108,684	
2. 買掛金		444,257		407,879		515,287	
3. 短期借入金		266,000		160,000		204,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		150,000		120,000		—	
5. 未払法人税等		83,834		98,360		82,515	
6. 賞与引当金		175,700		180,000		178,514	
7. 役員賞与引当金		—		—		20,000	
8. その他	* 2	255,051		281,383		273,077	
流動負債合計		2,360,152	34.1	2,294,259	32.8	2,382,079	33.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		250,000		280,000		400,000	
2. 再評価に係る繰延税 金負債		43,024		43,024		43,024	
3. 退職給付引当金		682,776		680,809		670,328	
4. 役員退職慰労引当金		175,914		185,254		180,517	
固定負債合計		1,151,715	16.6	1,189,088	17.0	1,293,869	18.0
負債合計		3,511,868	50.7	3,483,347	49.8	3,675,949	51.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			892,998 12.9		892,998 12.8		892,998 12.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		730,598		730,598		730,598	
(2) その他資本剰余金		231		1,060		646	
資本剰余金合計		730,830	10.6	731,659	10.4	731,245	10.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91,989		91,989		91,989	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		90,000		90,000		90,000	
別途積立金		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		292,484		465,124		417,141	
利益剰余金合計		1,674,473	24.2	1,847,113	26.4	1,799,130	25.1
4. 自己株式		△143,585	△2.1	△123,788	△1.8	△133,774	△1.9
株主資本合計		3,154,717	45.6	3,347,982	47.8	3,289,599	45.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		248,774	3.6	163,732	2.3	202,925	2.8
2. 繰延ヘッジ損益		229	0.0	351	0.0	916	0.0
3. 土地再評価差額金		4,724	0.1	4,724	0.1	4,724	0.1
評価・換算差額等合計		253,728	3.7	168,808	2.4	208,565	2.9
純資産合計		3,408,445	49.3	3,516,791	50.2	3,498,165	48.8
負債純資産合計		6,920,314	100.0	7,000,138	100.0	7,174,114	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,423,900	100.0	3,456,029	100.0	7,181,571	100.0
II 売上原価		2,126,935	62.1	2,099,465	60.7	4,448,447	61.9
売上総利益		1,296,965	37.9	1,356,564	39.3	2,733,124	38.1
III 販売費及び一般管理費		1,114,869	32.6	1,139,213	33.0	2,235,722	31.2
営業利益		182,096	5.3	217,350	6.3	497,402	6.9
IV 営業外収益	* 1	11,551	0.3	18,379	0.5	25,746	0.4
V 営業外費用	* 2	7,783	0.2	7,820	0.2	16,030	0.2
経常利益		185,864	5.4	227,909	6.6	507,118	7.1
VI 特別利益		10	0.0	319	0.0	7,785	0.1
VII 特別損失		1,570	0.0	2,994	0.1	55,748	0.8
税引前中間(当期)純利益		184,304	5.4	225,233	6.5	459,155	6.4
法人税、住民税及び事業税		78,281		92,396		172,467	
法人税等調整額		△6,985	2.1	△7,733	2.4	49,021	3.1
中間(当期)純利益		113,009	3.3	140,570	4.1	237,666	3.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	84	730,683	91,989	90,000	1,200,000	273,234	1,655,223
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）								△73,759	△73,759
役員賞与の支払（注）								△20,000	△20,000
中間純利益								113,009	113,009
自己株式の取得									
自己株式の処分			147	147					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	147	147	—	—	—	19,250	19,250
平成18年9月30日 残高 (千円)	892,998	730,598	231	730,830	91,989	90,000	1,200,000	292,484	1,674,473

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△146,598	3,132,307	298,379	—	4,724	303,104	3,435,411
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）		△73,759					△73,759
役員賞与の支払（注）		△20,000					△20,000
中間純利益		113,009					113,009
自己株式の取得	△480	△480					△480
自己株式の処分	3,492	3,640					3,640
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）			△49,605	229		△49,375	△49,375
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,012	22,410	△49,605	229	—	△49,375	△26,965
平成18年9月30日 残高 (千円)	△143,585	3,154,717	248,774	229	4,724	253,728	3,408,445

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	646	731,245	91,989	90,000	1,200,000	417,141	1,799,130
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△92,587	△92,587
中間純利益								140,570	140,570
自己株式の処分			414	414					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	414	414	—	—	—	47,982	47,982
平成19年9月30日 残高 (千円)	892,998	730,598	1,060	731,659	91,989	90,000	1,200,000	465,124	1,847,113

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△133,774	3,289,599	202,925	916	4,724	208,565	3,498,165
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		△92,587					△92,587
中間純利益		140,570					140,570
自己株式の処分	9,985	10,400					10,400
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）			△39,192	△564		△39,757	△39,757
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,985	58,382	△39,192	△564	—	△39,757	18,625
平成19年9月30日 残高 (千円)	△123,788	3,347,982	163,732	351	4,724	168,808	3,516,791

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	84	730,683	91,989	90,000	1,200,000	273,234	1,655,223
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)								△73,759	△73,759
役員賞与の支払 (注)								△20,000	△20,000
当期純利益								237,666	237,666
自己株式の取得									
自己株式の処分			561	561					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	561	561	—	—	—	143,907	143,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	646	731,245	91,989	90,000	1,200,000	417,141	1,799,130

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△146,598	3,132,307	298,379	—	4,724	303,104	3,435,411
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)		△73,759					△73,759
役員賞与の支払 (注)		△20,000					△20,000
当期純利益		237,666					237,666
自己株式の取得	△654	△654					△654
自己株式の処分	13,478	14,040					14,040
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△95,454	916		△94,538	△94,538
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,823	157,292	△95,454	916	—	△94,538	62,754
平成19年3月31日 残高 (千円)	△133,774	3,289,599	202,925	916	4,724	208,565	3,498,165

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		184,304	225,233	459,155
減価償却費		73,458	79,469	155,199
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		12,302	10,480	△145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		△9,848	4,737	△5,246
貸倒引当金の減少額		△336	△316	△101,695
賞与引当金の増加額		17,900	1,486	20,714
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		—	△20,000	20,000
受取利息及び受取配当金		△6,146	△5,948	△10,231
支払利息		6,068	7,664	14,105
為替差損益 (△は差益)		1,192	△196	437
固定資産除売却損		1,559	2,994	4,016
投資有価証券売却益		△978	△0	△1,269
売上債権の増減額 (△は増加額)		△102,039	267,940	△207,074
たな卸資産の増加額		△19,042	△70,425	△24,450
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△113,372	△169,457	81,034
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		12,057	△21,924	25,592
その他資産の増減額 (△は増加額)		6,172	△6,870	41,312
その他負債の増減額 (△は減少額)		2,226	△13,855	27,816
役員賞与の支払額		△20,000	—	△20,000
小計		45,479	291,009	479,270
利息及び配当金の受取額		5,286	6,232	9,061
利息の支払額		△5,873	△7,524	△14,278
法人税等の納付額		△137,502	△76,583	△233,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,610	213,134	240,788

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△27,000	△27,000	△174,000
定期預金の払戻によ る収入		21,000	45,000	162,000
有形固定資産の取得 による支出		△40,985	△24,220	△88,327
有形固定資産の売却 による収入		364	—	364
無形固定資産の取得 による支出		△3,351	△15,992	△13,667
投資有価証券の取得 による支出		△2,204	△201,060	△57,077
投資有価証券売却に よる収入		13,391	1	79,011
貸付けによる支出		—	—	△4,065
貸付金の回収による 収入		1,506	1,108	3,215
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△37,278	△222,163	△92,546

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		510,000	350,000	850,000
短期借入金の返済に よる支出		△450,000	△394,000	△852,000
長期借入れによる収 入		250,000	—	400,000
長期借入金の返済に よる支出		△250,000	—	△400,000
自己株式の取得によ る支出		△480	—	△654
自己株式の売却によ る収入		3,640	10,400	14,040
配当金の支払額		△73,415	△91,799	△73,554
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△10,255	△125,399	△62,168
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,372	196	△1,412
V 現金及び現金同等物の 増減額		△141,517	△134,231	84,661
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		403,356	488,017	403,356
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*	261,838	353,786	488,017

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 5～14年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 5～14年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,141千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,148千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 5～14年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) — (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) — (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,408,216千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,497,249千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用に伴い、役員賞与を発生した期間の費用として会計処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、従来方法によった場合と比較してそれぞれ20,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,141,007千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,211,087千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,190,420千円
* 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2. 消費税等の取扱い 同左	* 2. _____
* 3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の当中間会計期間末残高に113,202千円中間期末日満期手形が含まれております。	* 3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の当中間会計期間末残高に78,437千円中間期末日満期手形が含まれております。	* 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の当期末残高に126,871千円期末日満期手形が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,086千円 受取配当金 4,059	* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,538千円 受取配当金 4,410 受取保険金 8,000	* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,659千円 受取配当金 6,572 投資有価証券売却益 1,269 投資事業組合分配金 4,407 保険配当金 3,254
* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,068千円	* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,664千円	* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,105千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 60,199千円 無形固定資産 12,584	3. 減価償却実施額 有形固定資産 65,721千円 無形固定資産 12,997	3. 減価償却実施額 有形固定資産 128,715千円 無形固定資産 25,071

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	293,830	800	7,000	287,630
合計	293,830	800	7,000	287,630

(注) 1. 自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少7,000株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,759	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	267,930	—	20,000	247,930
合計	267,930	—	20,000	247,930

(注) 自己株式の株式数の減少20,000株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,587	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	293,830	1,100	27,000	267,930
合計	293,830	1,100	27,000	267,930

(注) 1. 自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少27,000株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,759	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,587	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 454,138千円	現金及び預金勘定 428,086千円	現金及び預金勘定 586,317千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 192,300$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 74,300$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 98,300$
現金及び現金同等物 261,838	現金及び現金同等物 353,786	現金及び現金同等物 488,017

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,415</td> <td>367</td> <td>4,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,415</td> <td>367</td> <td>4,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,415	367	4,047	合計	4,415	367	4,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8,318</td> <td>2,457</td> <td>5,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,318</td> <td>2,457</td> <td>5,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	8,318	2,457	5,861	合計	8,318	2,457	5,861	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8,318</td> <td>1,535</td> <td>6,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,318</td> <td>1,535</td> <td>6,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	8,318	1,535	6,782	合計	8,318	1,535	6,782
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	4,415	367	4,047																																			
合計	4,415	367	4,047																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	8,318	2,457	5,861																																			
合計	8,318	2,457	5,861																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	8,318	1,535	6,782																																			
合計	8,318	1,535	6,782																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,047</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,471千円	1年超	2,575	合計	4,047	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,977</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,877千円	1年超	4,100	合計	5,977	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,876</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,824千円	1年超	5,051	合計	6,876																		
1年内	1,471千円																																					
1年超	2,575																																					
合計	4,047																																					
1年内	1,877千円																																					
1年超	4,100																																					
合計	5,977																																					
1年内	1,824千円																																					
1年超	5,051																																					
合計	6,876																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>367千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(1) 支払リース料	367千円	(2) 減価償却費相当額	367千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,002千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>921千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>103千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を償却限度額とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利益相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左	(1) 支払リース料	1,002千円	(2) 減価償却費相当額	921千円	(3) 支払利息相当額	103千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,535千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>228千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(1) 支払リース料	1,671千円	(2) 減価償却費相当額	1,535千円	(3) 支払利息相当額	228千円																				
(1) 支払リース料	367千円																																					
(2) 減価償却費相当額	367千円																																					
(1) 支払リース料	1,002千円																																					
(2) 減価償却費相当額	921千円																																					
(3) 支払利息相当額	103千円																																					
(1) 支払リース料	1,671千円																																					
(2) 減価償却費相当額	1,535千円																																					
(3) 支払利息相当額	228千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	166,170	582,878	416,707
合計	166,170	582,878	416,707

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,000
投資事業有限責任組合への出資	3,999

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券	100,000	81,488	△18,512
株式	165,182	457,952	292,770
合計	265,182	539,440	274,258

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,000
投資事業有限責任組合への出資	100,000

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	164,122	504,030	339,908
合計	164,122	504,030	339,908

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

当中間会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の 金額 (千円)	3,000	3,000	3,000
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	12,960	14,781	13,592
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 (千円)	719	1,189	1,352

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	553円 96銭	567円 91銭	566円 73銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	18円 37銭	22円 73銭	38円 62銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	18円 28銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記 載していません。	38円 45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	113,009	140,570	237,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	113,009	140,570	237,666
期中平均株式数(株)	6,150,996	6,183,662	6,154,423
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	30,017	—	26,519
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション)	(30,017)	—	(25,619)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年4月24日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年4月25日近畿財務局長に提出。

平成19年4月24日提出の臨時報告書（提出会社の主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月25日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 5 日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。